

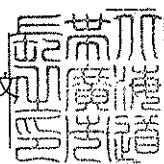


大

帶都計第15号
平成19年4月25日

国土交通省道路局長様

帶広市長 砂川 敏文



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について（回答）

平成19年4月2日付国道企第114号で依頼のありました上記の件について、別紙のとおり意見書を提出しますので、よろしくお取り計らい願います。

（担当：帯広市都市建設部都市計画課）

1. 帯広・十勝における今後の道路行政のあり方について

道路は市民生活や経済活動を支える基礎となるもので、地域にとっては広域交通を担う高速道路や国道、生活に密着した道道、市町村道をそれぞれ結ぶネットワークの構築が重要となっている。

高速道路の整備に関しては、全国の整備率65%に対し、北海道は43%とまだまだ整備が遅れている状況にある。とくに日本の高速道路整備の基となっている国土開発幹線自動車道建設法（1966年）が当初に示した路線は、北海道以外では99%が開通している一方、北海道の高速道路は52%の進捗率に過ぎず、北海道だけが整備から取り残されている。

他の地域が次の段階の整備をしている時に、北海道だけが40年も前の計画さえ、未だ完了していない状況であり、道路特定財源の見直しにより、地域間格差が更に拡大するようなことがあってはならない。

今後の道路行政は、地方の道路整備が遅れていることから、生活者重視の視点から中長期的な視野に立って、効率的かつ計画的に必要な道路整備の推進を行うべきであり、道路特定財源を活用した地方の道路整備財源の充実が必要である。

2. 優先すべき道路政策について

（1）高速道路の重点的整備

帯広・十勝は日本の食糧基地（十勝における農業粗生産額2500億円、北海道の4分の1）として、全国に安心・安全な畑作物や乳製品を送り届けているが、消費地などに安全で短時間に輸送する道路の整備は国の施策として急ぐべきである。北海道、とくに道東は高速道路の整備が遅れており、重点的な整備が必要である。

（2）道路ネットワークの早期整備

道東圏においては鉄道の路線廃止が相次ぎ、十勝とオホーツクを結ぶ「ふるさと銀河線」も平成18年4月に廃止され、自動車交通が経済・生活面での主要な移動手段となっており、地域間交流、広域医療体制の確立、観光振興など、道路ネットワークの早期整備が必要である。

（3）災害に強い道づくり

道東は過去に十勝沖地震、釧路沖地震などの大地震に襲われ、大きな被害を受けている。道路は都市活動の生命線であることから、災害に強いまちづくりを進めため、道路ネットワーク整備を進め、災害時における代替性及び補完性の機能強化を図る必要がある。

3. 道路政策の効率的な展開について

（1）高速道路の有効利用

高速道路のさらなる有効活用により、一般道路も含め道路全体の渋滞や沿道環境、

交通安全問題解決を図るため、不連続区間の解消、インターチェンジの増設とアクセス強化、高速道路の料金引き下げなど弾力的な料金設定が必要と考える。

(2) 適切な維持管理と財政支援

道路は、社会資本の基本となるもので、道路ストックの適切な管理が経済を支え、市民の生活を支えるものである。今後は、道路の維持補修を対処療法的に行うのではなく、総合的な維持管理システムを構築し、計画的かつ効率的に維持管理に取り組む必要がある。

また、道路構造物の高齢化に伴い、補修や更新が必要な構造物が大幅に増大すると考えられる。構造物の適切な管理と延命化を図ることがトータルコストを抑え地方自治体への財政負担も軽減することから、道路の維持管理とともに、道路構造物の管理・更新を計画的、合理的、効率的に行わなければならない。そのための管理システムの構築や、財政支援の仕組みを作ることが必要と考える。

(3) 市民の暮らしを支える道路ネットワークの整備

道路整備にあたっては、限られた予算の中でいかに効率よく進めるかが求められているが、地方の道路整備が遅れている現状を踏まえた上で、優先順位を明確にし、選択と集中により、地方の道路整備を一層効率的に行わなければならない。

とくに、市民の暮らしを支える道路ネットワークの整備は、都市内の背骨となる主要幹線道路を先行的、戦略的に行わるべきと考える。

また、一般道路の渋滞解消については、踏切や交差点などの局所的に施策を講じることによって効果が発揮される所もあることから、暫定整備、段階的整備など地域に即した対策を行う必要がある。

4. 地域の実状に沿った道路整備の推進

帯広・十勝が位置する道東は、広大な大地に中核都市が分散する広域分散型の地域構造を成していることから、自動車交通への依存度が非常に高い状況である。この大地で生活する者にとっては、他地域との競争力強化、食糧供給の安定確保、広域観光の振興、広域医療体制の確立のため、早期の道路ネットワーク整備が必要とされている。

また、この地域は一月の最低気温が氷点下20度を下回る日が続く道内でも屈指の積雪寒冷地帯であり、路面凍結、視程障害、積雪などにより走行・歩行環境が厳しい冬道の安全性・確実性を確保し、子供からお年寄りまですべての住民が安心して暮らせるよう取り組んでいく必要がある。

道路の「中期的な計画」作成にあたっては、採算性や効率性だけにとらわれることなく、地域の実状や地域における道路の必要性を十分に踏まえた上で作成されるよう強く願うものである。